

「緊急地震速報評価・改善検討会 利活用検討作業部会」（第2回）の議事要旨

1. 日時：令和5年3月22日（水） 10時00分～12時00分

2. 場所：ウェブ会議

3. 出席者

・委員（◎：部会長）

青井 真 国立研究開発法人 防災科学技術研究所  
地震津波火山ネットワークセンター長

石森 大貴 ゲヒルン株式会社 代表取締役

越塚 登 東京大学大学院情報学環 教授

酒井 聡一 ESRI ジャパン株式会社 先端技術開発グループ 部長

塩見 講平 株式会社 NTT ドコモ 災害対策室 担当課長

廣井 悠 東京大学大学院工学系研究科 教授

◎福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授

保科 泰彦 日本放送協会 報道局災害・気象センター長

山田 真澄 京都大学 防災研究所 准教授

五十音順、敬称略

・気象庁出席者

青木 元 地震火山部長

加藤 孝志 地震火山部 管理課長

鎌谷 紀子 地震火山部 地震津波監視課長

海老田 綾貴 地震火山部 地震津波監視課 地震津波防災推進室長

古謝 植之 地震火山部 地震津波監視課 地震津波防災推進室 調査官

東田 進也 地震火山部 地震火山技術・調査課長

桑山 辰夫 地震火山部 地震火山技術・調査課

地震動・津波予測モデル開発推進官

林元 直樹 地震火山部 地震火山技術・調査課 調査官

干場 充之 気象研究所 研究総務官

下山 利浩 気象研究所 地震津波研究部 第三研究室長

・話題提供者

上村 諒 トヨタ自動車株式会社 東富士研究所先進モビリティ開発部

4. 議事

1. 話題提供

2. 緊急地震速報評価・改善検討会利活用検討作業部会報告書（案）について

5. 資料

資料1 利活用検討作業部会（第1回）でいただいたご意見と今後の進め方について

資料 2	予報業務許可事業者の取り組みの一例（石森委員資料）
資料 3 - 1	報告書概要（案）
資料 3 - 2	報告書本文（案）
資料 3 - 3	報告書図表集（案）

## 6. 議事概要

- ・事務局から、利活用検討作業部会（第1回）でいただいたご意見と今後の進め方について説明を行った（資料1）。
- ・石森委員から、予報業務許可事業者の取り組みの一例について話題提供があった（資料2）。
- ・トヨタ自動車上村氏から、車載データを活用した自動車における緊急地震速報発表時の対応行動調査について話題提供があった。
- ・事務局から、報告書案についての説明を行った（資料3-1、3-2）。

これらの議題について意見交換が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 地震が続発した場合について、後発の地震を精度よく推定することは現時点では困難なことではあるが、改善の余地はあると考えるので、今後も改善は検討するという記載にすべき。
- 実際に緊急地震速報をどのように利用しているのか、どのようなサービスがあり、どのように提供されているのかということについて情報収集し、利用方法や利用する上での課題を公表することは、緊急地震速報の利活用をさらに広げる上では重要であると改めて感じた。
- 視覚障がい者だけでなく聴覚障がい者や英語以外の言葉を話す方に対する緊急地震速報の伝え方も課題である。それらを含めて、ユニバーサルサービスという形での利活用の課題として捉えるべき。
- 聴覚障がい者向けについて考えると、スマートフォンでは通知を受け取るとカメラのフラッシュ機能を使って点滅して知らせるという設定が可能である。一方、色が選べないので、端末のメーカーには、警報受信時には他の色を使って通知するなどの機能が追加されることを望む。
- エレベーターでの緊急地震速報の利用が進んでいない要因の一つとしては、誤報があることを恐れて利用に踏み切れないといったことがあるのではないかと。キャンセル報を利用すれば誤報であることがわかることから、エレベーターへの活用が進むのではないかと。
- ガスメーターは揺れを感知すると自動的にガス供給を止めるが、復旧は手動で行う必要がある。安全確認はユーザー自ら行う部分と、自己診断モードなどにより自動で復旧判断をする部分とを、バランスよく制御できればよいと感じている。

- 今後は多様な表現方法が求められてくる一方、緊急地震速報はクオリティーも確保しなければならない。多様性とクオリティーを両立させるためには、情報伝達の基本設計をしっかりと構築することが重要。
- 今後の方向性を議論するには、専門家へのヒアリングだけではなく今回の作業部会のようなやり取りを行えるような議論・検討する場が今後も必要。高度利用者向けのよりよい情報提供について、緊急地震速報利用者協議会のような場も活用できればよい。
- ニーズに対してのヒアリングについては、今回の議題で取り上げたような面的な揺れの広がりや揺れの時間的な推移に限定せず、広く行うべき。また、IT技術の進歩は目覚ましいので、その都度議論を行うのではなく、継続的に議論する場があればよい。
- ニーズに限定せず、中長期的に解決すべき技術的な課題についても併せて議論をしていくべき。
- 現在提供されているリアルタイム震度データだけではなく、時々刻々と更新されていくような震度データを今後提供して欲しい。

以上